

The Japan Public Choice Society

公共選択学会

第16回全国大会プログラム

2012年 6月30日（土）・7月1日（日）

専修大学神田校舎

（東京都千代田区神田神保町）

## 公共選択学会第16回全国大会について

### ■ 会員の皆様へ

【会場】専修大学神田校舎 1 号館(〒101-8425 東京都千代田区神田神保町 3 - 8)

【受付】専修大学神田校舎 1 号館 B1 にて大会中の受付を行います。

【共通セッション会場】神田校舎 1 号館 201 教室

【分科会セッション会場】神田校舎 1 号館 201 教室・ 206 教室・ ゼミ 42 教室

【公共選択のフロンティア(ポスターセッション)会場】神田校舎 1 号館 ゼミ 43 教室

【休憩】 ゼミ 41 教室をご利用いただけます。

### ■ 懇親会のご案内

【日時】 6 月 30 日 (土) 18 : 30 ~ ※1 日目総会終了後に予定しています。

【場所】専修大学 1 号館 15 階ホール 【会費】 4000 円 (受付にて当日徴収)

参加予定の方は、出欠はがきに懇親会参加の旨をご連絡ください。

### ■ 座長・報告者・討論者の皆様へ

【各セッションの時間配分について (共通セッション 3. 分科会セッション A、D、E、G)】

□報告 25 分

□討論者によるコメント・質問 10 分

□報告者のリプライ (フロアとの質疑を含む) 5 分

計 40 分

共通セッション 2. 分科会セッション B、C、F、H は、座長の指示に従って下さい。

【配付資料】当日配付予定の資料は各自でご用意ください。

【会場設備】各会場にはノートパソコン ( Windows 7, Microsoft Office 2010)、プロジェクターを用意してあります。報告用ファイルは USB メモリ等の記憶媒体でご持参ください。

### ■ 公共選択のフロンティア(ポスターセッション)報告者の皆様へ

ポスターセッションの会場は、ゼミ 43 教室(1 号館 4F)です。掲示の時間は、7 月 1 日 (日) 11 : 00 ~ 13 : 00 です。セッション開催中はポスターの掲示を続け、報告者はご自身のブース付近に待機してください。資料などの配布は自由です。各自でご用意ください。

### ■ 報告論文ダウンロード手順

報告論文は、学会のサイト ( <http://www.publicchoice.jp/>) からダウンロードする形式となります。報告論文のダウンロードは、6 月 6 日 (水) から可能となる予定ですが、ダウンロードをする際には、下記の ID とパスワードをご利用ください。なお、ダウンロードが可

能な期間は 7 月 21 日（土）までと致しますので、あわせてご了承ください。

ID :

パスワード :

■ 交通アクセスとご宿泊について

○ 水道橋駅（JR）西口より徒歩 7 分

○ 九段下駅（地下鉄／東西線、都営新宿線、半蔵門線）出口 5 より徒歩 3 分

○ 神保町駅（地下鉄／都営三田線、都営新宿線、半蔵門線）出口 A2 より徒歩 3 分

大会期間中のご宿泊については各自で手配をお願い致します。会場近隣にホテルがあります。巻末のアクセス例とマップをご参照ください。

【会場一覧】

共通セッション	.....	201 教室(1 号館 2F)
分科会セッション A・D・G	.....	201 教室(1 号館 2F)
分科会セッション B・E・H	.....	206 教室(1 号館 2F)
分科会セッション C・F	.....	ゼミ 42 教室(1 号館 4F)
公共選択のフロンティア(ポスターセッション)	.....	ゼミ 43 教室(1 号館 4F)
理事会	.....	8A 会議室(1 号館 8F)
大会本部	.....	8B 会議室(1 号館 8F)
休憩室	.....	ゼミ 41 教室(1 号館 4F)
懇親会場	.....	15 階ホール(1 号館 15F)

## 公共選択学会第 16 回全国大会プログラム

### ■ 全体スケジュール

#### 第 1 日目 6 月 30 日(土)

9:15～ 受付開始(1号館B1受付)

9:45～10:00 総会 <201教室>

10:00～12:00 共通セッション1. 公共選択の可能性 <201教室>

座長:横山彰(中央大学)

論題	報告者
会長講演:公共選択とソーシャル・キャピタル(社会関係資本)	原田博夫(専修大学)
Transcendental Institutionalism, Comparative Assessments, and Informational Bases of Welfare Economics(先験的の制度主義・比較評価アプローチ・厚生経済学の情動的基礎)	鈴木興太郎(日本学士院・早稲田大学)
低炭素・再生可能エネルギー経済への移行とその移行過程ガバナンス	諸富徹(京都大学)

12:00～13:15 昼休み(理事会 <8A会議室>)

13:15～15:15 共通セッション2. 民主主義の「質」と制度改革<201教室>

座長 小澤太郎(慶應義塾大学)

論題	報告者	討論者
民主主義の「質」と公共選択	奥井克美(追手門学院大学)	森脇俊雅(関西学院大学) 岩崎正洋(日本大学)
民主主義の「質」と代議制	小林良彰(慶應義塾大学)	
民主主義の「質」と政権交代	堤英敬(香川大学)	

15:30～17:30 共通セッション3:東日本大震災復興と公共選択 <201教室>

座長:長峯純一(関西学院大学)

論題	報告者	討論者
震災復興と公共選択	川野辺裕幸(東海大学)	平嶋彰英(総務省)
震災復興と財政金融	大塚耕平(参議院)	関谷登(東北学院大学)
震災復興と防災計画	渋谷和久(国土交通省)	細野助博(中央大学)

17:50～18:20 総会 <201教室>

18:30～ 懇親会 <15階ホール>

#### 第 2 日目 7 月 1 日(日)

10:00～12:00 分科会セッション A・B・C

A 地域主権と格差 <201教室>

座長:岡崎哲郎(千葉商科大学)

論題	報告者	討論者
中山間地域における大規模アートイベントと地域活性化政策	鷲見英司(新潟大学)	片山泰輔(静岡文化芸術大学)
地方教育行政の分権化と学力格差	中野英夫(専修大学)	桑原英明(中京大学)
就学前児童に対する公費投入格差	和泉徹彦(嘉悦大学)	西川雅史(青山学院大学)

B 東アジアを巡る国際関係 <206教室>

座長:中村まづる(青山学院大学)

論題	報告者	討論者
東アジアの秩序形成 ―「交渉力」国家理論に基づく経済・政治秩序分析―	上田良文(広島大学)	藤本茂(防衛大学校) 村瀬英彰(名古屋市立大学)
グローバリズムとリージョナリズムの交差の政治経済分析	鈴木基史(京都大学)	
東アジアにおける中国の軍事戦略	竹内俊隆(大阪大学)	

## C 選挙・投票 &lt;ゼミ42教室&gt;

座長:石上泰州(平成国際大学)

論題	報告者	討論者
投票区別投票率のパネルデータ分析	坂口利裕(横浜市立大学)・ 和田淳一郎(横浜市立大学)	三船毅(愛知学泉大学) 羅一慶(中京大学) 中谷美穂(明治学院大学)
投票参加のジレンマに関する実験研究	谷口尚子(東京工業大学)	
地域政党と地方選挙一名古屋市長選・市議選の分析	森正(愛知学院大学)	

11:00~13:00 公共選択のフロンティア(ポスターセッション) &lt;ゼミ43教室&gt;

12:00~13:15 昼休み

13:15~15:15 分科会セッションD・E・F

## D 公共政策 &lt;201教室&gt;

座長:谷口洋志(中央大学)

論題	報告者	討論者
知財紛争のゲーム分析:IT業界の事例研究	金野和弘(島根県立大学)	太田耕史郎(広島修道大学)
電力危機と料金政策	川崎一泰(東海大学)	伊藤穰(横浜商科大学)

## E 政策形成 &lt;206教室&gt;

座長:飯島大邦(中央大学)

論題	報告者	討論者
Counter-cyclical Policy and Political Manipulation: An Empirical Analysis of Japanese Government Expenditures	舟島義人(青山学院大学<大学院生>)	近藤春生(西南学院大学)
政策形成の政治経済学	青葉暢子(鳴門教育大学)	名取良太(関西大学)
政治的均衡における環境政策手段の選択	小林航(千葉商科大学)	本間聡(九州産業大学)

## F 熟議民主主義の理論と実証 &lt;ゼミ42教室&gt;

座長:小林良彰(慶應義塾大学)

論題	報告者	討論者
計画策定への市民参加の研究	坂野達郎(東京工業大学)	福元健太郎(学習院大学) 田村哲樹(名古屋大学)
公法学理論からの熟議民主主義	柳瀬昇(駒澤大学)	
熟議民主主義と地方議会	築山宏樹(慶應義塾大学<大学院生>)	

15:30~17:30 分科会セッションG・H

## G 地方財政 &lt;201教室&gt;

座長:山下耕治(福岡大学)

論題	報告者	討論者
高度経済成長期の千葉県財政と地域開発	中川直人(千葉県庁)	佐藤公俊(高崎経済大学)
地方公共財供給とフライパーバー効果の推計	斎藤英明(日本大学)	長峯純一(関西学院大学)
中位投票者仮説の再検証	中澤克佳(東洋大学)	林正義(東京大学)

## H 選択の理論と実証:民主制の分析 &lt;206教室&gt;

座長:大村達弥(慶應義塾大学)

論題	報告者	討論者
政治的景気循環の比較制度分析・演繹モデル — Agent-Based Modelingを使用して —	富崎隆(駒澤大学)	飯島大邦(中央大学) 岡崎哲郎(千葉商科大学) 市島宗典(中京大学)
A Game Theoretic Model of Bicameral Conference and Amendment	福元健太郎(学習院大学)	
Under What Condition Can Voters Make Rational Choice? : An Examination of Voter Preference and Choice in Old-Age Pension Reform in Japan with Pair-wise Questions	飯田健(神戸大学)	

共通セッション 1. 公共選択の可能性  
＜201 教室＞ 6 月 30 日(土) 10:00～12:00

座長 横山彰 (中央大学)

報告者 原田博夫 (専修大学)

会長講演：公共選択とソーシャル・キャピタル (社会関係資本)

報告者 鈴木興太郎 (日本学士院・早稲田大学)

Transcendental Institutionalism, Comparative Assessments, and Informational  
Bases of Welfare Economics(先験的制度主義・比較評価アプローチ・厚生経済学の  
情報的基礎)

報告者 諸富徹 (京都大学)

低炭素・再生可能エネルギー経済への移行とその移行過程ガバナンス

＜報告要旨＞

原田博夫 (専修大学)

会長講演：「公共選択とソーシャル・キャピタル (社会関係資本)」

これまで公共選択論が扱ってきた主要かつ具体的な問題領域は、財政、税制、経済規制などさまざまな経済制度の、背景・運営・影響にかかわるいわば構造的な問題だった。それは、こうした諸制度を与件として分析を進める経済学的手法に比べれば、視点や構想力においてはるかに大胆で洞察力に優れていたと自負してよい。

しかし、2011年3月11日の東日本大震災・津波・福島原発事故を経ても、こうした公共選択論の視座も、その前提条件あるいは分析の枠組みにおいて限界があるのではないかと反省させられる。

具体的には、第1に、静態的な社会・政治・経済構造を前提としていたことである。公共選択論はいわば、すでに確立した構造の下での公共的意思決定の弊害をえぐりだすことに精力を注いできた、と言える。第2に、大災害のような緊急事態において、どのような公共的意思決定をどのような枠組み・根拠で行うべきかについて、その時点での即応的な判断・選択のみならず、事前の思考実験・シミュレーションも欠けていたのではないか。

こうした限界を克服する方向性として、人々の生活の根拠でもある地域共同体 (コミュニティ) あるいは組織に根ざしたソーシャル・キャピタル (社会関係資本) の論点・視点は不可欠である。公共選択論は今後、この方面の認識・分析を深めるべきではないか。

鈴木興太郎(日本学士院・早稲田大学)

**「Transcendental Institutionalism, Comparative Assessments, and Informational Bases of Welfare Economics(先験的制度主義・比較評価アプローチ・厚生経済学の情動的基礎)」**

2つの作業を通じて、今後の厚生経済学が辿るべき進路に関して、私なりの提言を行いたい。第1の作業は、厚生経済学への2つの対照的なアプローチを識別することである。第1のアプローチは、社会的に《最善》な選択肢を実現する制度の設計と実装に、厚生経済学の課題を認める立場である。この立場は、正義論の論脈でアマルティア・センが導入した表現を援用して、《先験的制度主義》と呼ばれるに相応しい。第2のアプローチは、厚生経済学は《最善》な選択という青い鳥を追求するよりは、不完全な現状を《改善》する《次善》の経済政策の設計と実装こそを追求すべきであるとする立場である。第2の作業は、ピグーの《旧》厚生経済学の崩壊後に《新》厚生経済学の建設に貢献したジョン・ヒックスが、『世界経済論』（1959年）に公表した《厚生主義との訣別》宣言を再検討して、彼のマニフェストは実際には帰結主義の境界線さえ踏み越えるラジカルな主張だったことを論証することである。

諸富 徹(京都大学)

**「低炭素・再生可能エネルギー経済への移行とその移行過程ガバナンス」**

地球温暖化問題、そして福島第一原子力発電所の事故以降、国際的に広がる脱原発の動き。ここから、原子力発電と化石燃料の大量使用に立脚した経済から、低炭素型で再生可能エネルギーに立脚した経済への移行が生じつつある。それは、集中型一方向の電力供給システムから、分散型双方向型システムへの転換でもある。

この大きな変化のプロセスではもちろん、様々な社会的摩擦が生じうる。まず、基盤技術の変化を伴いながら新産業の興隆と衰退産業の交替が生じる。しかし、その過程で衰退産業は既得権益を保持しているために、変化に対して大きな抵抗を示す。また、移行期に特有の制度変革費用の重さが、人々(とりわけ低所得者)の不満を高め、分配問題を引き起こす可能性も否定できない。さらに、産業構造変化に伴う失業の発生者を新産業でうまく吸収できなければ社会不安が醸成される。

本報告では、このような動的な変化の中で、我々がどのように公共的な選択を行い、社会的合意形成を図って移行を促すべきか、その課題と展望を明らかにすることにしたい。

共通セッション 2. 民主主義の「質」と制度改革  
＜201 教室＞ 6月30日(土) 13:15～15:15

座長 小澤太郎 (慶應義塾大学)

報告者 奥井克美 (追手門学院大学)

民主主義の「質」と公共選択

報告者 小林良彰 (慶應義塾大学)

民主主義の「質」と代議制

報告者 堤英敬 (香川大学)

民主主義の「質」と政権交代

討論者 森脇俊雅 (関西学院大学) 岩崎正洋 (日本大学)

＜報告要旨＞

**奥井克美 (追手門学院大学)**

**「民主主義の「質」と公共選択」**

民主主義の「質」については、デモクラシーが効率的な結果を生み出すとする Wittman(1995)、投票者が非合理であるからデモクラシーが悪い政策を選ぶとする Caplan(2007)、これら正反対の見解が存在する。奥井(2010)は、短期では存在する失業も長期にはなくなるとする市場についての議論を援用し、専門知を要する複雑な問題について短期では Caplan のいうようデモクラシーが間違えても長期には Wittman のいうよう機能すると主張した。

TPP・ユーロ危機など世界市場と国内デモクラシーの対立を目にすることが多くなった。グローバル市場か国内民主主義のどちらかを制限するしかないのだろうか。市場とデモクラシーの両方の長期の効果を引き出すよい仕組みはないだろうか。近年、私は一国の制度のとらえ方として政治的枠組と経済的枠組に焦点をあてるというやり方を経済体制の公共選択分析と称し取り組んでいる。この成果を利用して考えてみたい。

**小林良彰 (慶應義塾大学)**

**「民主主義の「質」と代議制」**

どのような民主主義が望ましいのかを明らかにすることは、政治学にとって永遠の研究課題である。一方では、有権者の民意をできるだけ反映させるために、国民投票や住民投票を活用することで有権者にエンパワーメント効果を付与するとともに、選出された政治家は有権者の代理として行動すべきとする直接民主制に近づく考えがある。しかし、1994年にカリフォルニア州で起きたプロポジション 187号を巡る一連の騒動のように、直接民主制は往々にして多数決を絶対視するために「多数が決めることが正しいとは限らない」という問から逃れることができない。その一方で、有権者は情緒的な選択をすることがあ



るので、選挙では政治家を選出して後は任せる方が良いとするシュンペーターに代表されるエリート民主主義の考えがあり、政治家は有権者の民意から離れても代表として正しい判断をすべきであると主張する。しかし、政治家の行動と有権者の民意の乖離が「代表としての正当性をもつ」のか「政治家の私的利益追求にすぎない」のかを判別するためには、「何が共通善であるのか」という問から逃れることができない。

このため、現実には「政治家が提示した公約の中で、有権者が自分の最適点に最も近いものを選び、投票行動を決定する」ことを通して「自分達のことを自分達で決定する」という代議制民主主義の「擬制」が成立することを要件に、エリート民主主義を許容せざるを得ないことになる。ここで問題となるのが、果たして、現在の日本でこうした「擬制」が機能しているのかどうかである。もし、機能しているのであれば、政治家の行動の一端は有権者の責に帰することになり、機能していないのであれば政治家の責を問わなくてはならない。そこで、本報告では、政権交代が生じた2009年衆院選に焦点をあて、日本における代議制民主主義の「擬制」が機能しているかどうかを検証することにした。

#### 堤英敬（香川大学）

##### 「民主主義の「質」と政権交代：民主党政権の政策形成とマニフェスト」

2009年に政権を獲得した民主党は、野党時代、いわゆるウェストミンスター型の統治モデルを提唱してきた。そこでは、首相と政権政党、マニフェストを有権者が選択し、政権を獲得した政党はマニフェストに沿った政策の実現を目指すとされた。政権交代後、マニフェストが民主党政権の政策形成の指針となってきたことは確かであろうが、他方でマニフェストに忠実な政策形成がなされてきたとも言い難い。

本報告では、民主党が2009年総選挙のマニフェストで示した政策群について、それらがどのような過程を経て具体的にどのような政策となったのか（あるいは断念されたのか）を網羅的に分析するとともに、マニフェストの実現（あるいはマニフェストの転換）を促進したり阻害したりした要因について検討する。こうした作業を通じて、民主党が目指した政策形成スタイルと実際の政策形成過程のギャップがなぜ生じたのか、政権交代の理想と現実を考察していく。

共通セッション 3. 東日本大震災復興と公共選択  
＜201 教室＞ 6 月 30 日(土) 15:30～17:30

座長 長峯純一 (関西学院大学)

報告者 川野辺裕幸 (東海大学)

震災復興と公共選択

討論者 平嶋彰英 (総務省)

報告者 大塚耕平 (参議院)

震災復興と財政金融

討論者 関谷登 (東北学院大学)

報告者 渋谷和久 (国土交通省)

震災復興と防災計画

討論者 細野助博 (中央大学)

＜報告要旨＞

**川野辺裕幸 (東海大学)**

**「震災復興と公共選択」**

東日本大震災は多くの点で予期されない側面を持っていた。地震の規模それ自体が予想外であっただけでなく、その発生地域、地震自体よりも大津波の方が遙かに甚大で広範囲の被害をもたらした点、さらには、東日本太平洋沿岸に位置する原子力発電所が地震発生を受けて、炉心を冷温停止の状態に持っていくための諸方策がいずれも機能できなかった点など、多くの点で予想外であった。公共選択論は、大規模かつ甚大な影響をあたえる自然災害が、あらかじめの備えが不十分な中で起こったとき、政府はいかなる対応をするのかについて、いくつかの仮説を提示してきた。報告では、東日本大震災復興政策を素材にしてこれらの行動仮説を検討する。対象とする仮説は、官僚組織の危機管理能力と初動時の政策、地域間競争仮説と地方自治体の能力差、大規模災害が従来の政策課題の隘路を打ち破るとするオルソン仮説等である。

**大塚耕平 (参議院)**

**「震災復興と財政金融」**

昨年 3 月 11 日、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故が発生した。地震と津波による被害からの復旧・復興、原発事故対策等に要する経費は、今後の財政金融運営に大きな影響を与えている。

足許の予算への負荷が高まっただけでなく、中長期的な財政収支見通しにもその影響を反映せざるを得ない。除染を含む事故対策経費に加え、エネルギーコストの観点から民間

経済を経由して財政に与える影響を見通すことが必要である。

同様に、企業金融、制度金融、金融行政にも大きな影響を与えている。さらには、金融政策も震災や原発事故の市場への影響等を勘案しながらの運営を余儀なくされている。東電の経営状態が市場に与える影響も重要な考慮事項だ。

折しも、欧州財政危機の影響が世界全体に及んでいる中、震災と原発事故は、財政政策、金融政策からなるマクロ経済政策の基本的考え方に変更を迫っているとも言える。

本報告では、その論点と今後の考察の在り方を整理する。

### **渋谷和久（国土交通省）**

#### **「震災復興と防災計画」**

東日本大震災の被災地では、住宅・建築物のみならず、広域で社会基盤そのものが破壊された。復興にあたっては、新しいまちづくりを行うだけでなく、低頻度大規模災害にどう備えるかが課題となっている。従来の防災計画は、一定頻度の外力を想定し、主として施設整備等に対応してきたが、今後は、土地利用のあり方等も含め、地域づくりと一体となった減災対策が必要。各種の防災計画と、都市計画等との連携が不可欠となっている。復興関連施策の中で、そのような観点から企画立案されたものを紹介し、課題も含めた今後の展望を明らかにしていきたい。

A. 地域主権と格差 <201 教室> 7月1日(日) 10:00~12:00

<報告要旨>

鷲見英司（新潟大学）

「中山間地域における大規模アートイベントと地域活性化政策」

本稿は、2000年から新潟県十日町地域で行なわれてきた「大地の芸術祭」を対象として、公共政策としてのアートイベントを通じた中山間地の地域社会活性化の可能性について分析する。鷲見(2010)は、2006年の第3回「大地の芸術祭」開催時に行ったアンケート調査で得られたデータを用いて、芸術祭への参加・活動を通じて、地域内の住民同士の信頼やまとまり、生活面での協力等が高まったことを明らかにした。本稿は、2012年夏の第5回芸術祭での本調査を前に実施したプレテストの結果に基づいて、2006年調査で確認された芸術祭の地域社会活性化効果の経年変化をみることを目的としている。

また、大地の芸術祭は、開催当初は新潟県と十日町地域自治体が主導して行われてきたが、近年では官民連携によるアートイベントへと変わりつつあるため、官民連携による芸術祭の運営のあり方や課題、地域住民との関係についても考察する。

中野英夫（専修大学）

「地方教育行財政の分権化と学力格差」

近年、子どもの学力と家庭の経済状況との関連性が注目されている。2007年に実施された全国学力テストの調査では、子どもの学力が世帯の年収に左右されることが明らかになっている。

こうした家庭の経済状況を反映する子ども学力差の問題は、欧米諸国においても共通し、各国様々な取り組みが行われている。とりわけ子どもの貧困問題が深刻なイギリスでは、スクールフォーラムの設置等による教育行政の見直し、公教育費予算の特定補助金化などの改革が進められている。

一方、我が国では、これまで十分な対応がなされていない。その背景には、義務標準法による画一的な公教育予算の配分措置、都道府県、市区町村間の二重行政、教育委員会による自律的な意思決定の欠如などが挙げられる。

近年、地方教育行政において、その課題や目標を巡り、行政の長と教育委員会との関係を問う動きもみられる。本報告では、子どもの貧困と学力差の問題、イギリスの教育行財政の改革を概観しながら、我が国地方行財政における意思決定及び予算措置が抱える問題を検証する予定である。

**和泉徹彦（嘉悦大学）**

**「就学前児童に対する公費投入格差」**

0～6歳の就学前児童に提供される公共サービスには、全国一律・同水準で提供されるもの、都道府県や市町村によって異なる水準で提供されるものがあり、それらについて所得制限の有無による違いがある。例えば、乳幼児医療無償化について、上限年齢や所得制限のあり方は都道府県で異なっている。3歳時点で幼稚園を選ぶのか、保育所を選ぶのかは、就学前児童にとって重要な選択である。幼稚園に入園すれば、所得制限付きの就園奨励費が補助される。また、学校法人の幼稚園には補助金が与えられることで、間接的な補助金となる一方で、宗教法人の幼稚園には補助金が与えられない、といった公費投入格差がある。また、保育所への公費投入額について見ると、自治体直営の認可保育所、社会福祉法人立の認可保育所、認可外であっても自治体補助金が与えられる保育所、利用者からの保育料のみで公費投入は無い認可外保育所など、様々な格差がある。同世代での利害対立を生み出す、選択可能な公共サービス、居住地による格差の実態を明らかにする。

<報告要旨>

上田良文 (広島大学)

「東アジアの秩序形成—「交渉力国家理論」に基づく経済・政治秩序分析の方法と地域経済圏構想への応用—」

「交渉力国家理論」(Ueda 2009; 2011)は、近年の古代史・進化文化人類学・神経科学の知見をふまえて従来の国家論を再検討し、カント批判哲学の認識論に基づいて導出された国家の起源と本質に関する諸命題であるが、本報告ではこの国家論に基づいて現代国民国家(立憲君主制度下および共和制度下の大衆民主主義国家)の本質を理解し、グローバル経済下で形成されつつある地域経済圏の経済的・政治的秩序を分析する方法を提示し、その応用として、我が国にとって喫緊の対外的政策課題と言うべき国際連携構想(特に、東アジア共同体とTPP)の自発的経済秩序の可能性を検討するとともに、安定的秩序形成にとって必須要件となる政治的枠組みの内容を明らかにする。主要な命題は国際分業関係と必須資源の諸データに基づいて導出される。

鈴木基史

「グローバリズムとリージョナリズムの交差の政治経済分析」

現代国際関係において、グローバリズムとリージョナルリズムが併存する逆説的とも思える現象が生じている。WTOやIMFなどのグローバル制度が普及する一方、地域特有の貿易・通貨制度が構築され、地域の安定や成長に寄与している。たとえ地域制度の必要性が域内諸国によって認識されていても、適切と考えられる制度の構造や内容は国家間で違う。こうした非対称の選好を持った国々の間で共通の制度を構築するには国々の選択を調整することが必要となるが、国際関係学は、調整問題の解決にあたって、①パワーとリーダーシップ、②国々の利益をうまく助長しながら合意を形成するリンケージ取引、③コミュニケーションと信頼という要因が重要な役割を演じると考えてきた。本論は、これらの理論的知見を参照にしながら東アジアの地域経済制度構築の政治過程を分析するが、調整問題が域内主要国の情報提供によってうまく解決できるかどうかによって、リージョナリズムとグローバリズムの比重が決まることを示す。

竹内俊隆(大阪大学)

「東アジアにおける中国の軍事戦略」

中国の軍事費は公式発表分だけでも、ここ十年余り二桁の増加を見せている。その結果である中国人民解放軍(中国軍)の急速な増強は、日本でも強く意識されるようになってきた。中国は、アメリカを念頭に置いて軍備の増強をしているが、そのとばっちりとも表現できるような荒波を受けるのが日本を含む周辺諸国である。もちろん、台湾や南シナ海、そして日本などの周辺諸国向けの軍事的措置もぬかりなく講じている。

本報告では、中国指導層が軍の役割をどのように規定してきたかなどを歴史的に概観したのち、現状における核戦略を含む基本的な軍事戦略や方針を説明する。東南アジアを含む東アジアでは、海洋権益をめぐる事案が現在多発しているので、海軍関連の増強方針や政策に重点を置いて説明する。また、日本が直面している日米同盟などの政策課題に関連する「核の傘」を考えるためにも、中国の核戦略に言及する。そして、中国は既存の抑制的な核戦略を、より積極的なものに転換するか否かの岐路にあることを指摘する。なお、本報告では、公共選択的な分析は特には用いていないことをお断りしておきたい。

<報告要旨>

**坂口利裕（横浜市立大学）、和田淳一郎（横浜市立大学）**

**「投票区別投票率のパネルデータ分析」**

投票率の相対的に高い投票区は常に投票率が高いことが知られているが、サーベイデータを中心にした分析では、地域特性の投票率への影響要因を定量的に示し難い。

選挙区（開票区）単位の集計データは、候補者の影響が強く出る傾向にあり、個票数が少なくなるために有権者像を描くのに困難さがある。これに対して、投票区単位の集計データは、同一の候補者に対しても投票区の数だけデータを得られるので、このような問題を避けることが可能であり、地域特性を示すより細かな国勢調査データや地理的データとの直接的な回帰が可能である。

以上のことを踏まえて、本稿では、分析対象を横浜市における参議院議員選挙とし、2001年・2004年の2時点について、投票区ごとの投票率と地域特性を示すデータを整備した。このデータを用いて、各時点のクロスセクション分析を行った後、投票区を単位としたパネルデータ分析についても試みる。

**谷口尚子（東京工業大学）**

**「投票参加のジレンマに関する実験研究」**

一定の協力者数が集まると実現する財は「ステップレベル財」と呼ばれる。Rappaport(1987)は、投票参加の数理を提起した Riker and Ordeshook(1968)や Palfrey and Rosenthal(1983)の研究に触れ、選挙を「ステップレベル財供給を巡る集団間競争」と見なすならば、その相互牽制的ダイナミクスが一定の投票率を実現すると示唆した。

類似の考えに基づく Levine and Palfrey(2007)の実験研究は、集団サイズが小さいほど、接戦であるほど、優勢より劣勢であるほど、投票率が高くなることを示した。本研究ではこれらの研究を踏まえ、日本で再現実験を行うと共に、世論調査データに基づく分析により、実験結果と現実の有権者行動との接合点を探す。

**森正（愛知学院大学）**

**「地域政党と地方選挙—名古屋市長選・市議選の分析」**

既成政党不信、政権交代への失望…いずれも統一地方選で無党派知事が誕生した17年前を想起させる。昨年2月に行われた名古屋市長選、市議会リコール投票、愛知県知事選のトリプル選挙は、河村たかし、大村秀章が圧勝した。既成政党・議員への不信、首長主導の地域政党、住民税減税や中京都構想に代表される単一争点化は、その後の統一地方選、11月の大阪府知事・市長選挙でも見られた。



本報告では、まず地域特性と投票行動の関係を確認する。さらに出口調査データをもとに既成政党支持層からの逸脱を示し、争点態度、河村市長への業績期待を説明変数として、その原因を分析する。一方、リコール成立を受けた 3 月の名古屋市議会選挙では、河村率いる地域政党は目標の過半数に届かなかった。市長選での圧勝が結びつかなかった原因を、投票率の伸び悩み、中選挙制度下の候補者擁立戦略、さらに市長選で逸脱した層の市議選での投票行動（既成政党への回帰）の 3 点から分析を試みる。

<報告要旨>

**金野和弘（島根県立大学）**

**「知財紛争のゲーム分析：IT 業界の事例研究」**

近年、知的財産権に関する紛争が活発化している。とりわけ現在進行中であり、世界中の注目を集めているのが、スマートフォンやタブレット型 PC などの携帯情報端末業界における知財紛争である。この業界では、業界の 1 位、2 位を争う企業間で意匠や特許技術に関して法廷闘争が繰り広げられている。加えて法廷以外でも、特許取得や企業買収、クロスライセンスなど、紛争に「勝利」するためにさまざまな方策が講じられている。そこで本研究では次の 3 点をとりあげる。(1)知財紛争に関するゲームモデルを構築し分析を試みる、(2)構築したゲームモデルを情報携帯端末業界の事例に応用する、(3)この事例に関連する数値データをモデルに適用し、数値分析を試みる。

**川崎 一泰（東海大学）**

**「電力危機と料金政策」**

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災、及びそれに伴い発生した津波により、福島第一原発をはじめとする発電施設が大きな被害を受け、東北、関東地区の電力供給能力が著しく低下した。震災後、休止していた火力発電所の再稼働等により供給能力は一定程度回復したものの、今日も慢性的な電力不足の状態が続いている。

こうした中、各地の原子力発電所で、定期点検を終えての再稼働ができない状態が続いており、電力不足の状態は全国に拡がりつつある。長期間安定的な電源を確保しようとすると、発電施設の新設等も考えなければならず、当面、電力不足は解消されず、慢性的な電力不足の状態が続くことを前提に考えなければならない。

昨今の電力供給をめぐる論調は短期的な議論と長期的な議論に加え、原発事故に対する賠償問題をめぐる電力会社に対する感情が入り乱れ、議論がなかなかかみ合っていないように思える。本稿では、こうした状況を踏まえた電気料金政策について考える。

<報告要旨>

舟島義人（青山学院大学）

**“Counter-cyclical Policy and Political Manipulation: An Empirical Analysis of Japanese Government Expenditures”**

財政支出の規模は、政府の様々な意思決定の結果として決定されていると考えられ、個々の意思決定を評価するためには、何らかの統計的手法を用いて、それらの成分のみを抽出する必要がある。財政支出の決定要因として、特に以下の二つの議論が重要であろう。一つは、ケインズの「総需要管理政策」であり、景気対策としての財政支出は反循環的になるというものである。もう一つは「政策操作仮説」であり、選挙に向けて政策が操作される可能性があるというものである。

これら二つの議論は、周期の長さにおいて明らかな違いがある。すなわち、「ケインズの総需要管理政策」に関する周期は、景気循環の長さ（約3年から7年）に相当する一方で、「政策操作仮説」に関する周期は、選挙間隔（4年以下）に等しい。本報告では、このような財政支出の周期的構造に着目し、周波数領域分析の観点から、戦後の日本における政府消費、公共投資ないし財政支出の意思決定を抽出し、その特徴を実証的に検討する。

青葉暢子（鳴門教育大学）

**「政策形成の政治経済学」**

政治家は、選挙で票を獲得するために一般有権者の厚生を高めるとともに、政治資金の獲得もしなくてはならない。政治資金は特定利益団体によって提供されるので、政治家は特定利益団体の厚生も高めなくてはならない。一般有権者の厚生と特定利益団体の厚生はトレードオフの関係にあり、政府が公益のみを追求する場合は、一般有権者の厚生が高く得票数も多いが、特定利益団体からの政治献金の額も少ない。反対に、政府が特定利益を追求する場合は、特定利益団体からの政治献金の額は多いが得票数は少ない。戸矢氏は『金融ビッグバンの政治経済学』で、金融ビッグバンが実現したのは、政権交代の危機に直面した自民党と、組織解体の危機に直面した大蔵省にとって、特定利益の追求から公益利益の追求へシフトすることが最適だったからと説明している。本研究では、政府の目的関数が特定利益政治と公益政治のとき、一般有権者に対してある仮定を置くことによって、一般有権者にとって望ましくない非正規雇用という雇用形態が政府にとって最適となることを示す。

小林航（千葉商科大学）

「政治的均衡における環境政策手段の選択」

本稿では、Fredriksson(1997)や Aidt(1998)らと同様に Common Agency の枠組みを用い、政治的均衡において選択される環境政策の特徴を理論的に考察する。Buchanan and Tullock(1975)は、環境税と直接規制が異なる分配効果を有することに着目したが、本稿では、政府が環境税と直接規制のみならず、環境補助金をも含む連続的な選択肢のなかから政策手段を選択する状況を想定し、政治的均衡の特徴を分析する。

Common Agency モデルにおける政治的均衡は特定利益団体のロビー活動によって影響を受け、既存研究では産業関係団体の影響によって環境政策の強度が弱められる傾向があることが示されてきたが、本稿の設定においては、産業団体の影響によって Pigou 税率を上回る過剰な環境補助金が選択され、結果的に環境の質が過大になる可能性があることが示される。

<報告要旨>

**坂野達郎（東京工業大学）**

**「無作為抽出市民による市民参加の可能性—神奈川県 Deliberative Poll 実験を題材にして」**

一九九〇年代から無作為抽出された市民（ミニパブリックス）による討議を政策決定に活用しようとする社会実験が世界的に広がってきている。ミニパブリックスというアイデアは、それまで理論的関心の対象でしかなかった討議民主主義を、いかに制度的に実現するかという実践的関心の対象に変貌させた。ミニパブリックスの活用と普及に先駆的役割を果たした手法はいくつかあるが、スタンフォード大学討議型民主主義センターのJ・フィッシュキンが考案した討議型世論調査（Deliberative PolingR、以下DP）はその代表的な手法として知られている。発表は、2009年神奈川県で行った実験にもとづき、際無作為抽出市民による討議がもつ意味と可能性について語りたい。

**柳瀬昇（駒澤大学）**

**「公法学理論からの熟議民主主義」**

憲法学の世界では、民主主義の原理は、治者と被治者との自同性と定義され、特にわが国では、その理論的な探求よりもむしろ、国民主権や地方自治といったより具体的な統治の原理の問題として検討されてきた。そして、立憲民主主義として理解されることによつて、自由主義と民主主義との緊張関係は事実上看過されてきた。

しかしながら、いま一度、民主主義について考えるならば、多数決を超える正義が民主的政治部門の決定を乗り越えるという違憲審査制の正統性だけでなく、民主的基盤を有しない司法権の正統性すらも、もはや自明のものとは言えなくなる。また、現代民主主義理論は deliberative turn を経たと言われるが、憲法学は deliberation という新たな民主主義の構成要素をどのように扱うべきか。選挙と議会などといった民主主義の装置を再評価するとともに、ミニ・パブリックなど国民による直接的な対話の場を人工的に構成することの意義と限界について検討することとしたい。

**築山 宏樹（慶應義塾大学）**

**「熟議民主主義と地方議会—定性面の定量化の観点から」**

本報告は、日本の都道府県議会を分析対象として、地方議会における熟議の実態とその要因および帰結を定量的に分析することを目指すものである。近年、熟議民主主義に関する実証研究の分野で、政治主体間の熟議を定量的に評価するための様々なアプローチが提

案されている。その先駆をなすのが、議会における熟議を分析対象とした Steiner らのグループの手による業績群であり (Steenbergen et al. 2003, Steiner et al. 2004)、熟議の定量化に関わるこれまでににおける最も包括的な研究となっている。しかし、彼らの研究では、複数の国会を分析対象としたために、制度的条件の統制の問題から、熟議の要因と帰結とを一貫したデータで分析することはなされなかった。この点、日本の地方議会は単一制ゆえに同質的な制度を持つため、熟議の要因と帰結とを条件の統制下で一貫的に分析できる強みがある。本報告では、各種の熟議の定量化の方法を参照した上で、都道府県議会の議事録を対象に熟議の定量化を試みた後、その要因と帰結とを分析する。

<報告要旨>

中川直人（千葉県庁）

「高度経済成長期の千葉県財政と地域開発」

高度経済成長期における千葉県の地方財政と地域開発の関連を京葉工業地帯の開発を中心に考察していく。

高度経済成長期での社会資本投資や地域開発と地方債許可制度のつながりに関心をもち、1つのケースとして千葉県財政と京葉工業地帯の開発をこのような視点から究明していきたい。

斎藤英明（日本大学）

「地方公共財供給とフライペーパー効果の推計」

地方分権への流れにより、近年地方公共団体に期待される役割は大きくなってきている。分権化の根底には、国・地方ともに逼迫した財政状況とそこからの脱却があり、特に地方公共団体においては、補助金の削減と必ずしも十分ではない税源移譲により、厳しい財政運営が強いられている。

こうした状況において、地方公共団体は自らの地域住民の需要に即した効率的な公共財供給の実施が必要であり、地方公共団体ごとに独自性を持つことが求められる。

しかし、公共財供給が他の地域の歳出に影響されるフライペーパー効果が存在する場合、公共財供給は予定されるよりも非効率なものになる。日本においても、フライペーパー効果の存在が先行研究において示されている。

本研究では、全国の市町村を対象として、実際の市町村の歳出がどの程度他地域から影響を受けているのかを推計することを試みる。

中澤克佳（東洋大学）

「中位投票者仮説の再検証」

多様な住民の選好を代表的住民に集約できる理論的背景として、中位投票者仮説が存在する。中位投票者仮説の実証研究は都道府県を中心に行われてきており（e.g. 長峯（1998）、長峯・奥井（1999）、土居（2000）、高橋・宮本（2004））、これら研究の多くは、中位所得を用いた推定結果はモデルと整合的であり、平均所得を用いた推定よりも説明力が高いことをもって、わが国の地方財政における中位投票者（中位所得者）仮説の成立を強く示唆している。しかしながら、推定結果がモデルと整合的であることをもって中位投票者仮説が成立しているとは言い難い。そこで、本稿では「中位投票者からの距離（ばらつき）」に注目した。中位所得者を中位投票者と仮定した場合、仮説が成立しているならば、

地域における中位所得からの所得のばらつきは公共サービス水準（歳出）に影響を及ぼさないはずである。本稿では、中位投票者からのばらつきの指標を導入することで、わが国の地方歳出における中位投票者仮説の成立について再検証を試みる。



<報告要旨>

福元健太郎 (学習院大学)

**“A Game Theoretic Model of Bicameral Conference and Amendment”**

Naive observers wonder why the bicameral conference is not held after the second chamber's amendment of the first chamber's bill, while complete information models fail to explain why the conference is sometimes held. This paper addresses both questions by constructing an incomplete information model. The more uncertain a chamber is of the other's position or the more important a bill is, the more likely the bill is to be amended or taken to the conference. This paper also argues that there is no first mover advantage. It depends whether each chamber prefers serial deliberation to parallel deliberation.

飯田健 (神戸大学)

**“Under What Condition Can Voters Make Rational Choice?: An Examination of Voter Preference and Choice In Old-Age Pension Reform In Japan with Pair-wise Questions”**

Democratic theories assume that voters are rational in the sense that they have transitive preference over alternatives, and make choice according to their preferences. Decent amount of literature, however, has shown that most voters are actually irrational, lacking political knowledge necessary for rational preference formation and failing to make “correct” choice. Under what condition can voters make rational choice? Previous studies have explored this question, using such independent variables as political interest, education, heuristics, and time and monetary incentives. These studies are, however, not necessarily successful in examining to what extent voters are rational simply because they do not directly test voter rationality.

In this paper, we test to what extent voters are capable of rational choice, and what the determinants of rational choice are, using original questions in a survey conducted in August 2010 in Japan. First, in the survey, respondents were asked which of three characteristics of old age pension systems is more preferred pair-wisely so that one can tell whether they have transitive preferences. Second, respondents were asked which of two old age pension systems is more preferred so that one can tell if they make choices consistent with their preferences. Finally, we explore the determinants of rational preference formation and choice. This study will bridge the study of political psychology with the study of social choice theory, and contribute to creating sustainable social and

political systems.

### 富崎隆（駒澤大学）

#### 「政治的景気循環の比較制度分析・演繹モデル—Agent-Based Modeling を使用して—」

政治的景気循環が公共選択の重要領域であることは言うまでもない。近年では、Alesina, Roubini & Cohen (1997) をひとつの起点として、21世紀に入っても Andrikopoulos, Loizides & Prodromidis(2006), Fowler(2006), Veiga & Francisco(2007), Ferris(2008), Walter(2008), Aidt, Veiga & Veiga(2011)等、今も主要学術誌において多くの研究が蓄積され続けている。

しかし、各国における実証結果の相違が「なぜ生じるか」については、様々な国の政治制度や歴史状況に配慮した理論化が充分になされていない。本報告では、伝統的な均衡モデルやゲーム理論を用いたものと比較し柔軟な設定が可能となる Agent-Based Modeling を使用し、制度的・構造的制約要因が政治的景気循環の検出性を規定する演繹モデルを提示する。その上で、各国の実証結果の「違い」との接合を一定程度試みる。

## 第16回全国大会運営組織

### ■ 企画委員会 (50音順)

石上泰州 (平成国際大学)  
大岩雄次郎 (東京国際大学)  
川野辺裕幸 (東海大学)  
小林良彰 (慶應義塾大学)  
富崎隆 (駒澤大学)  
中野英夫 (専修大学)  
長峯純一 (関西学院大学)  
中村まづる (青山学院大学)  
原田博夫 (専修大学)  
横山彰 (委員長、中央大学)

### ■ 実行委員会

原田博夫 (委員長、専修大学)  
中野英夫 (事務局長、専修大学)  
阿部史郎 (高崎経済大学)

### ■ 大会事務局

住所: 〒101-8425 千代田区神田神保町 3-8

専修大学神田校舎 中野研究室

Tel : 03-3265-9266(直通)

Fax: 03-3265-6297 (研究室受付)

E-mail: [nakano@isc.senshu-u.ac.jp](mailto:nakano@isc.senshu-u.ac.jp) (中野研究室)

## 交通アクセス

水道橋駅（JR）西口より徒歩7分

九段下駅（地下鉄／東西線、都営新宿線、半蔵門線）出口5より徒歩3分

神保町駅（地下鉄／都営三田線、都営新宿線、半蔵門線）出口A2より徒歩3分

